

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報紙発行事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	110	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市広報紙発行規則				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	広報紙を通じ市政情報を発信することで、透明性の高い行財政運営に努めるものとする。						
事業の対象	市民、市職員			事業の目的	市の施策及び市が保有する情報を広報することで、市民との情報共有化を図り、市民の市政への参画及び市民との協働のまちづくりに寄与する。		
事業の内容 (整備内容)	毎月、各課からの掲載文書及び特集の取りまとめを行い、1日に発行。■対象：市内全世帯■配布方法：広報委員による配布 (広報委員へは宅配業者に委託) ■発行部数：14,500部■規格等：A4版・4C■ページ数：概ね28ページ。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	情報伝達手段としての広報紙のあり方を再認識するとともに、多くの市民の皆さんを御紹介し、また多くの市民の方に読んでいただけるよう、わかりやすく親しみのある紙面づくりに取り組む。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	6,863	9,151	0	0	0	6,218	広報紙印刷製本料	千円	4762	6610	2112	4219	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	6,863	9,151	0	0	0	6,218							
職員の人工(にんく)数	1.60	1.60				1.60							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	19,730	22,089				19,156							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					8,000	9,000	8,000	8,000	8,000	41,000			
成果指標	指標	市民満足度調査結果 (レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値) による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降毎年調査でなくなったことにより、実施年度において実績を記入する。			単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
					%		目標	90	90	90			
	指標設定の考え方	広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての市民満足度調査の結果を、より読みやすい紙面作成への基準とし、指標として設定する。					実績	-	-				
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		広報紙の作成では、市が行う業務で市民生活に関わる情報を正確に伝えるという基本原則を踏まえつつ、いかに多くの市民に読んでいただけるかをテーマに取組んできた。その一環として年間数回の特集記事を掲載しているが、前期では2回の記事を組み、様々な分野で活躍する方をご紹介した。8月の給食センターをテーマとした記事では、読者からは「機会があれば給食の試食会に参加したい」との声が寄せられたほか、9月の消防団の記事では「普段あまり聞くことのできない消防団員の活動への真剣な姿勢がよく伝わり、新鮮だった」など感想を頂戴し、一定の効果はあったと認識している。今後も、引続き新しい観点での紙面づくりに努めていかなければならないと考えている。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	市民目線による分かりやすく親しまれる紙面づくりをモットーに、身近な題材をクローズアップし、写真を多用するなど、視読率の向上に努めた。また、平成28年9月号及び12月号が平成29年全国広報コンクールで2年連続となる入選を果たすなど、市民の皆さんと共同で作上げた広報紙が評価されたことで、事業の方向性について一定の成果を示すことができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した事業と判断。必要不可欠な事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 読みやすい紙面と特集記事によって全国広報コンクール入選という栄誉を得ており、引き続き親しみやすい 広報紙の編集・発行に努める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。	コメント欄 二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	